

# 第五次鳴門市総合計画

## 前期基本計画

平成16～19年度実績まとめ

平成20年8月

鳴 門 市

# 目 次

I 前期基本計画の進捗状況	1
II 実施計画総括表	2
III 重点（リーディング）プロジェクトの取組状況	3
1 夢つなぐ「子どものまち」推進プロジェクト	3
(1)子育て支援基盤整備の推進	
(2)子どものまち鳴門プランの推進	
(3)子どもの体験活動・ふれあいの拠点づくり	
2 ともに支え合う保健福祉推進プロジェクト	4
(1)「健康なると21」の策定と推進	
(2)お元気 SUN ROOM（健康相談プラザ）の設置	
(3)高齢者・障害者支援と社会参加の促進	
(4)地域コミュニティ活動の推進	
(5)ボランティア・NPO活動の推進	
3 自然にやさしい環境対策推進プロジェクト	5
(1)クリーンセンター建設事業の推進	
(2)最終処分場の確保	
(3)ごみ減量化対策等の推進	
(4)不法投棄対策の推進	
(5)環境諸施策の推進	
(6)火葬場環境整備の推進	
4 調和と潤いに満ちた都市創造推進プロジェクト	7
(1)都市計画マスタープランの策定	
(2)幹線道路の整備促進	
(3)明神日出線改良事業の推進	
(4)ドイツ村公園の整備推進	
(5)木津城山公園の整備推進	
(6)鳴門ウチノ海総合公園の多面的利用	
(7)公共下水道の整備促進	
(8)合併処理浄化槽整備事業の促進	
5 にぎわい創出・まちの活性化プロジェクト	8
(1)「ふるーあ鳴門」交流拠点整備の推進	
(2)広域観光対策の推進	
(3)中心市街地活性化対策の推進	
(4)企業誘致の推進	
(5)地産地消の推進	
(6)産直市の活性化	
(7)漁場・漁港環境の整備促進	
(8)地場産品・地場農産物のブランド化の推進	

6	未来を拓くひとと文化を育てるプロジェクト・・・・・・・・・・	10
	(1)総合的な教育基本計画の策定と推進	
	(2)学校施設・設備の整備促進	
	(3)二学期制の導入	
	(4)生涯学習・生涯スポーツの推進	
	(5)国際・国内交流の推進	
	(6)国際交流記念事業の実施	
	(7)文化・芸術活動の推進	
	(8)大学連携の推進	
7	なるとeプラン・情報化推進プロジェクト・・・・・・・・・・	12
	(1)行政情報化の推進	
	(2)地域情報化の推進	
	(3)広域情報化の推進	
	(4)情報通信基盤の整備	
8	いのちと財産を守る危機管理プロジェクト・・・・・・・・・・	13
	(1)危機管理・防災意識の醸成と市民防災活動の推進	
	(2)危機管理・防災体制の強化と充実	
	(3)情報伝達体制の充実	
	(4)災害広域応援体制の整備拡充	
	(5)公共施設等の耐震化促進	
	(6)防災対策の推進	
	(7)救急・救命救助高度化の推進	
9	時代を切り拓く行財政改革推進プロジェクト・・・・・・・・・・	15
	(1)市民参画による行政の推進	
	(2)広域行政の推進と市町村合併の研究	
	(3)財政の健全化	
	(4)行財政運営システムの構築	
	(5)分権を担う人材の育成	

## I 前期基本計画の進捗状況

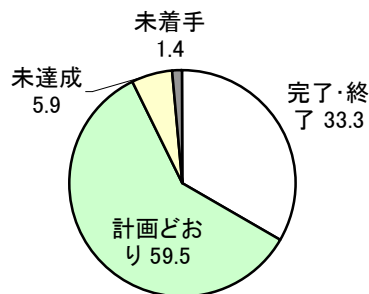
本市では、第五次鳴門市総合計画に基づき、計画的かつ効率的な行財政運営を進めるため、向こう3か年の具体的施策・事業を示した実施計画を策定しています。

実施計画は、前期基本計画の重点プロジェクトや分野別基本計画における主要な施策・事業を取りまとめたものであり、その進捗状況を把握し、それを踏まえて後期4年間のまちづくりに活かすため、平成19年度計画までの進捗状況をまとめました。

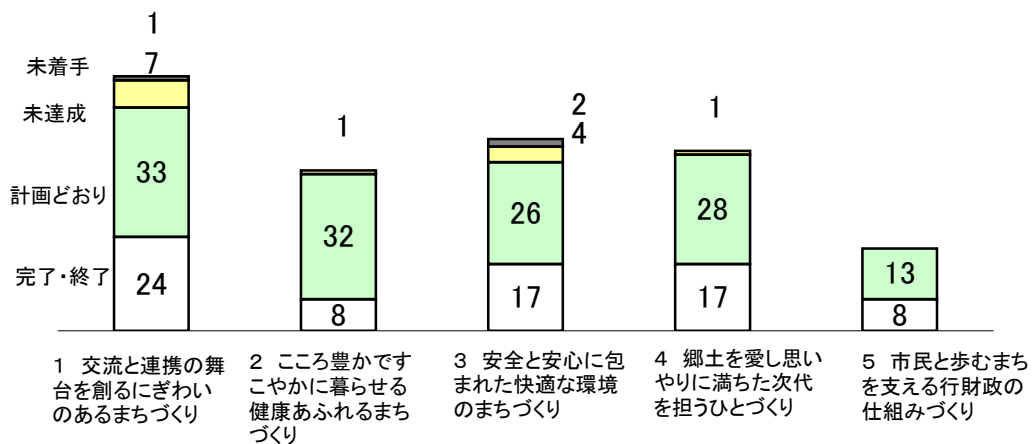
### ◆実施計画の進捗状況

完了・終了	74事業
計画どおり	132事業
未達成	13事業
未着手	3事業
計	222事業

### ◆実施計画の進捗率(%)



### ◆5つの基本目標ごとの進捗状況



前期基本計画の4年間に実施計画へ位置付けて推進した事業は全222事業でした。

その内訳を見ると、前期4年の間に完了・終了した事業が74事業（33.3%）、計画どおり進んでいる事業が132事業（59.5%）、未達成とした事業が13事業（5.9%）、未着手とした事業が3事業（1.4%）となっています。

完了・終了した事業と計画どおり進んでいる事業を合わせると、206事業（92.8%）となっており、一部未着手や遅れている事業があるものの、全体として計画的に進められています。

## II 実施計画総括表

項 目	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		4か年 合計	完了・ 終了	計画 どおり	未達 成	未着 手
	事業数	決算額	事業数	決算額 (H16からの 繰越含む)	事業数	決算額 (H17からの 繰越含む)	事業数	決算額 (H18からの 繰越含む)					
1 交流と連携の舞台を創るにぎわいのあるまちづくり													
(1) 地域活力の都市基盤づくり	11	151,533	12	574,000	15	746,909	13	543,382	2,015,824	2	10	3	
(2) 快適な潤いのある住環境づくり	9	959,730	7	1,104,947	9	1,034,012	9	809,842	3,908,531	3	5	2	1
(3) 創造力に富んだ産業・観光づくり	15	161,561	14	245,361	18	123,162	18	117,382	647,466	9	15	1	
(4) 世界に開く情報のまちづくり	14	13,764	10	18,912	6	11,856	4	1,353	45,885	10	3	1	
2 ところ豊かですこやかに暮らせる健康あふれるまちづくり													
(1) ともに支え合う地域社会づくり	14	21,248	14	17,299	13	16,396	13	16,102	71,045	3	13		
(2) すくすく育つ生きがいのある福祉のまちづくり	13	64,795	11	74,184	13	68,707	14	78,663	286,349	3	13		
(3) いきいきと暮らせる健康づくり	4	14,676	4	10,549	6	13,955	7	78,967	118,147	2	6	1	
3 安全と安心に包まれた快適な環境のまちづくり													
(1) 循環型の地域環境づくり	11	747,140	12	2,024,538	13	2,016,445	14	2,398,666	7,186,789	7	10	2	
(2) いのちを大切にす地域づくり	17	49,302	19	163,082	20	76,537	19	46,721	335,642	8	13	2	2
(3) 安心に包まれた暮らしづくり	1	3,056	2	523	3	39,922	4	274,624	318,125	2	3		
4 郷土を愛し思いやりに満ちた次代を担うひとづくり													
(1) たくましい個性あふれるひとづくり	25	232,248	24	125,107	23	88,822	22	88,831	535,008	12	21		
(2) 文化にふれあう感性豊かなひとづくり	11	38,794	10	17,143	11	49,326	9	19,386	124,649	5	7	1	
5 市民と歩むまちを支える行財政の仕組みづくり													
(1) 市民と協働する開かれたまちづくり	7	10,117	7	10,447	5	9,664	8	9,689	39,917	3	7		
(2) 時代を拓く行財政のシステムづくり	11	14,243	9	15,097	7	18,602	7	17,616	65,558	5	6		
1 交流と連携の舞台を創るにぎわいのあるまちづくり	49	1,286,588	43	1,943,220	48	1,915,939	44	1,471,959	6,617,706	24	33	7	1
2 ところ豊かですこやかに暮らせる健康あふれるまちづくり	31	100,719	29	102,032	32	99,058	34	173,732	475,541	8	32	1	0
3 安全と安心に包まれた快適な環境のまちづくり	29	799,498	33	2,188,143	36	2,132,904	37	2,720,011	7,840,556	17	26	4	2
4 郷土を愛し思いやりに満ちた次代を担うひとづくり	36	271,042	34	142,250	34	138,148	31	108,217	659,657	17	28	1	0
5 市民と歩むまちを支える行財政の仕組みづくり	18	24,360	16	25,544	12	28,266	15	27,305	105,475	8	13	0	0
合 計	163	2,482,207	155	4,401,189	162	4,314,315	161	4,501,224	15,698,935	74	132	13	3

注1) 「再掲」については、事業数に含めているが、事業費には含まれていない。

### Ⅲ 重点（リーディング）プロジェクトの取組状況

分野別基本計画に掲げた施策のうち、特に重点を置き取り組む施策を9つのプロジェクト（プロジェクトナイン）として位置付け、市民一人ひとりが輝き豊かさを実感でき、夢と希望と活力に満ちたまちづくりを推進してきました。

その主な取り組みについては、次のとおりです。

◎ は、19年度までに完了・終了した事業、○は、継続事業を表しています。

#### 1 夢つなぐ「子どものまち」推進プロジェクト

子どものまち宣言の理念をふまえた「子どものまち鳴門プラン」に基づき、子どもが家庭、地域の中で、安全にすくすくと育つ環境づくりや未来のまちを創る子どもの主体的活動を支援するとともに、その活動拠点づくりを推進。

##### (1) 子育て支援基盤整備の推進

◎次世代育成支援地域行動計画策定事業（平成16年度）：子どもいきいき課（旧：児童福祉課）平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に定める市町村行動計画として策定しました。【平成16年度策定完了】

○ファミリー・サポート・センター事業（平成17～19年度）：子どもいきいき課平成17年7月にファミリー・サポート・センターを開設し、同年9月から事業を開始しました。【平成18年3月末会員数 93人 → 平成20年3月末会員数 252人】

##### (2) 子どものまち鳴門プランの推進

○放課後児童健全育成事業（平成16～19年度）：子どもいきいき課仕事等で昼間保護者のいない小学校児童を対象に、児童クラブにより、学校の余裕教室や児童館等において実施されている放課後健全育成事業を支援しました。【平成19年度 放課後児童健全育成事業実施箇所数 12箇所】

○午後保育（預かり保育）事業（平成16～19年度）：学校教育課幼稚園での保育終了後、家庭での保育が困難な園児を対象に、幼稚園施設を開放して午後保育（預かり保育）を実施しました。【平成19年度 午後保育（預かり保育）事業実施園数 12園】

○地域子ども教室（平成16～18年度）放課後子ども教室推進事業（平成19年度）：生涯学習課地域の協力を得て、主に小学生の子どもを対象とした、安全・安心な子どもの活動拠点を設け、勉強やスポーツ、地域住民との交流活動等の取り組みを推進しました。【平成19年度 放課後子ども教室開設校区数 7校区】

○子どものまちづくり推進事業（平成16～19年度）：子どもいきいき課子どものまち宣言の趣旨に沿い、「地域で子どもを育てる」という視点に立つまちづくりを目指して、子どものまちフェスティバル、なると再発見子どもバス事業等を開催しました。

### (3) 子どもの体験活動・ふれあいの拠点づくり

- 鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業（平成 16～19 年度）：公園整備事務所  
体験学習や親子・友だち同士で気軽に参加できるふれあいイベント、軽スポーツイベントなどの活用を推進しました。
- 「フクロウと子どもたちの森」づくり推進事業（平成 17～19 年度）：環境政策課  
瀬戸町浦代の森を人と自然の共生空間として、クリーンセンター施設及びその周辺で子どもたちや市民が憩える場づくりに向けて取り組みを進めました。  
【平成 18 年度 基本計画策定、平成 19 年度 実施計画設計業務】

## 2 とともに支え合う保健福祉推進プロジェクト

地域社会のなかで、だれもが健康で明るく安心して暮らすことができるように、保健、医療、福祉の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合い、助け合う、ふれあいと連帯感あふれる温もりのあるまちづくりを推進。

### (1) 「健康なると 21」の策定と推進

- 健康増進計画「健康なると 21」の策定及び推進事業（平成 16～19 年度）：健康企画室  
健康を増進し、生活習慣病などの発病を予防して健康寿命の延伸を図るために「健康なると 21」を策定し、食ネットワーク事業や親子体操教室等を実施しました。  
【平成 16 年度 「健康なると 21」策定完了】

### (2) お元気<sup>サンルーム</sup>SUNROOM（健康相談プラザ）の設置

- お元気 SUNROOM 運営事業（平成 16～19 年度）：健康企画室  
「お元気 SUNROOM」を設置し、健康相談等を実施しました。  
【平成 19 年度実績 開所日数 246 日 利用延べ人数 3,516 人】

### (3) 高齢者・障害者支援と社会参加の促進

- シルバーシティプラン推進（敬老の日のつどい開催事業など）事業（平成 16～19 年度）  
：高齢障害福祉課  
敬老の日のつどいを開催するなど、高齢者の生きがいづくりを推進しました。
- 障害者社会参加促進（コミュニケーション支援事業など）事業（平成 16～19 年度）  
：高齢障害福祉課  
障害者の社会参加を促進する総合的な事業として、手話通訳者を配置、派遣するコミュニケーション支援事業をはじめとするさまざまな事業を実施しました。
- 地域活動支援センター事業（平成 19 年度）：高齢障害福祉課  
地域の実情に応じて、障害者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることにより、障害者の地域生活を支援しました。  
【平成 19 年度末 地域活動支援センター箇所数 2 箇所】

#### (4) 地域コミュニティ活動の推進

○コミュニティ活動活性化事業（平成 16～19 年度）：市民活動推進課  
地区自治振興会の機能の強化を図るため、活動支援助成を行うとともに、自治振興会と協働してコミュニティ活動の活発化を図りました。

○コミュニティ助成事業（平成 16～19 年度）：市民活動推進課  
地域の伝承文化を次世代に伝えるとともに地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目的に助成しました。

【平成 16～19 年度 コミュニティ助成団体数 9 団体】

○地域づくり支援事業（平成 16～19 年度）：市民活動推進課  
地区自治振興会を単位として、市民自らの手による独自の地域づくりを支援しました。

【平成 19 年度 助成地区自治振興会数 8 地区】

#### (5) ボランティア・NPO活動の推進

○市民活動支援センター事業（平成 16～19 年度）：市民活動推進課  
NPO法人設立支援や活動団体に情報提供、活動の場を確保し、ネットワーク化を促進するとともに、活動団体相互の連携、行政との協働を図りました。

【平成 16 年度 鳴門市社会貢献活動の促進に関する条例を制定】

【平成 19 年度末 市内に拠点を置くNPO法人数 20 法人】

### 3 自然にやさしい環境対策推進プロジェクト

環境基本条例や環境基本計画に基づき、地域の環境づくりや地球環境の保全に向けた諸施策を推進し、循環型社会の構築を図り、持続的発展が可能な自然や環境にやさしいまちづくりを展開。

#### (1) クリーンセンター建設事業の推進

◎クリーンセンター建設、リサイクルプラザ整備事業（平成 16～19 年度）  
：クリーンセンター（旧クリーンセンター建設推進局）  
平成 16 年度から継続事業として新ごみ焼却施設等の建設を推進し、竣工しました。

【平成 20 年 4 月から本格稼働】

#### (2) 最終処分場の確保

◎徳島東部臨海処分場対策参画事業（平成 16～18 年度）：環境政策課  
不燃ごみ等最終処分場（徳島東部臨海処分場）確保のために負担金を拠出、ごみ量等の実績により、平成 18 年度に清算しました。

#### (3) ごみ減量化対策等の推進

○分別収集対策事業（平成 16～19 年度）：廃棄物対策課  
廃棄物減量等推進員を配置し、地域におけるごみ減量を推進しました。

【廃棄物減量等推進員 60 人】



○資源ごみ対策事業（平成 16～19 年度）：廃棄物対策課  
報奨金制度を有効的に活用し、資源ごみ回収団体による資源ごみの回収を促進しました。  
【平成 19 年度回収量 可燃系（紙類）3,324t 不燃系 332t 合計 3,656t  
回収 7 品目：新聞、雑誌、ダンボール、アルミ缶、スチール缶、古布、雑がみ】

○指定ごみ袋事業（平成 16～19 年度）：廃棄物対策課  
排出者が排出量に応じた費用を負担することにより、公平性を図るとともに、ごみの減量や分別に対する意識を高めました。

○生ごみ減量対策事業（平成 16～19 年度）：廃棄物対策課  
生ごみ処理機等の設置支援を行うことによって、家庭での生ごみ処理を推進しました。  
【平成 19 年度生ごみ処理機普及数  
：電気式生ごみ処理機 73 機 コンポスト 50 器 EM密閉容器 254 器】

#### **(4) 不法投棄対策の推進**

○不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業（平成 17～19 年度）：廃棄物対策課  
廃棄物の不適正処理の発見、未然防止のため、地域住民による監視体制を組織化し、不適正処理の監視、行為者及び状況の情報収集を行いました。  
【平成 19 年度末パトロール隊数 4 団体】

#### **(5) 環境諸施策の推進**

◎環境基本計画推進事業（平成 16 年度）：環境政策課  
環境市民会議、環境審議会の審議を経て、環境基本計画の実施計画を策定しました。

◎第 2 次鳴門市地球温暖化対策実行計画の策定（平成 17 年度）：環境政策課  
全庁での取り組みを進め、市民の取り組みも推進するため、平成 18 年度から 22 年度を計画期間とする新たな実行計画（第 2 次）を策定しました。

○リサイクルプラザ啓発活用事業（平成 19 年度）：環境政策課  
リサイクルプラザの周知に努めるとともに、自然観察・環境学習の機会を作り、ごみ減量、環境問題に関する啓発を実施しました。

#### **(6) 火葬場環境整備の推進**

◎火葬場改修整備事業（平成 18～19 年度）：クリーンセンター（旧衛生センター）  
周辺環境への負荷軽減と市民サービスの向上を図るため、老朽化した火葬炉の更新、耐震整備を実施しました。  
【平成 19 年 10 月から稼働】

## 4 調和と潤いに満ちた都市創造推進プロジェクト

環境、景観などの視点を大切にし、安全性、利便性、快適性に重点をおいた都市基盤整備を図り、地域の特性や資源を活かした潤いに満ちたやすらぎのある生活空間を整備し、人にやさしく潤いのあるまちづくりを推進。

### (1) 都市計画マスタープランの策定

- 鳴門市都市計画マスタープラン改定事業（平成 18～19 年度）：都市住宅課  
平成 18 年度～20 年度に実施する都市計画基礎調査の結果等に基づき、都市計画マスタープランを見直すこととしました。

### (2) 幹線道路の整備促進

- 四国横断自動車道周辺対策事業（平成 16～19 年度）：高速道路対策課  
各地元対策協議会との設計協議に基づき、周辺対策事業を順次実施しました。
- 高速道路整備支援事業（平成 16～19 年度）：高速道路対策課  
13 次区間（小松島～鳴門間）において、高速道路の建設に伴い必要な側道等の整備を実施しました。

### (3) 明神日出線改良事業の推進

- 明神日出線改良事業（平成 16～19 年度）：土木課  
狭あいでの通行に支障をきたしている同市道について、拡幅などの改良工事を実施しました。

### (4) ドイツ村公園の整備推進

- ドイツ村公園整備事業（平成 16～19 年度）：公園整備事務所  
菩提樹の森の池周辺などの整備を実施しました。
- ◎道の駅「第九の里」整備事業（平成 18 年度）：公園整備事務所  
物産館を整備し、平成 18 年 7 月、道の駅「第九の里」としてオープンしました。

### (5) 木津城山公園の整備推進

- 木津城山公園整備事業（平成 16～19 年度）：クリーンセンター・公園整備事務所  
旧衛生センター周辺整備の一環として公園整備を実施しました。

### (6) 鳴門ウチノ海総合公園の多面的活用

- 鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業（平成 16～19 年度）（再掲）：公園整備事務所  
子どものまちフェスティバル、鳴門のまつり、季節イベントなど公園の活用を進めました。

### (7) 公共下水道の整備促進

- 旧吉野川流域下水道事業（平成 16～19 年度）：下水道課  
平成 21 年度の一部供用開始を目標に、流域下水道の整備を促進しました。
- 公共下水道事業（平成 16～19 年度）：下水道課  
市街地の汚水対策、雨水対策など公共下水道事業を推進しました。

#### **(8) 合併処理浄化槽整備事業の促進**

- 合併処理浄化槽設備整備事業（平成 16～19 年度）：環境政策課  
河川、排水路等水質汚濁防止のため、合併処理浄化槽の整備を促進しました。

### **5 にぎわい創出・まちの活性化プロジェクト**

高速道路網の整備進展を積極的に活かし、広域的連携による新たな観光資源を含めた魅力ある循環観光ルートの形成を図り、国内外の観光客の誘致に努めるとともに、先端産業などの企業誘致の推進や農水産物の地産地消・ブランド化の一層の促進を図るなど、にぎわいのある活力に満ちたまちづくりを推進。

#### **(1) 「ふるーあ鳴門」交流拠点整備の推進**

- ふるーあ鳴門交流拠点整備事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
高速鳴門バス停留所施設のバリアフリー化を目的に、上り車線入口にエレベーターを設置しました。【平成 20 年 6 月 16 日から運行開始】

#### **(2) 広域観光対策の推進**

- 瀬戸内四都市広域観光推進事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
神戸市・倉敷市・琴平町との連携による広域観光誘致事業を実施しました。
- 観光情報センター管理運営事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
指定管理者による管理運営を行い、観光案内及び観光情報端末により観光客への情報提供を行いました。
- コンベンション誘致支援事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
市内宿泊を伴うスポーツ大会等のコンベンションを対象に開催支援助成を行い、市内への流入人口増及び地域経済の活性化を図りました。  
【平成 16 年度～19 年度 延べ助成件数 54 件】

#### **(3) 中心市街地活性化対策の推進**

- 中心市街地活性化推進事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
地元商店街や商工団体等との連携を強化し、中心市街地の活性化に向けて基盤づくりを行いました。

#### **(4) 企業誘致の推進**

- 企業誘致推進事業（平成 16～19 年度）：商工観光課  
なるとソフトノミックスパークのほか、市内の産業団地等に優良企業を誘致しました。  
【平成 18 年度 JT 跡地への日亜化学工業誘致、鳴門複合産業団地 5 区画で売買契約成立】  
【平成 19 年度 なるとソフトノミックスパーク 1 社売買契約締結、  
鳴門産業複合団地 1 社売買契約締結により完売】

#### **(5) 地産地消の推進**

- 地産地消推進事業（平成 16～19 年度）：農林水産課  
ウチノ海総合公園において新鮮市を開催し、地産地消の推進と産地育成を図りました。  
【平成 19 年 4 月から毎月第一土曜日午前中定期的開催 延べ約 13,000 人の来場者】

○地場産品の活用と食育の推進事業（平成 16～19 年度）：教育総務課  
給食の食材購入時に地場産品の活用を指導するとともに、地場産品を活用した学校給食用献立の料理講習会等を開催しました。

#### **(6) 産直市の活性化**

○地産地消推進事業（平成 16～19 年度）（再掲）：農林水産課  
ウチノ海総合公園において新鮮市を開催し、地産地消の推進と産地育成を図りました。  
【平成 19 年 4 月から毎月第一土曜日午前中定期的開催 延べ約 13,000 人の来場者】

#### **(7) 漁場・漁港環境の整備促進**

◎広域漁場整備事業・沿岸漁業等振興事業（平成 16 年度）：農林水産課  
水産資源の枯渇による漁獲高の減少対策として、人工投石や並型魚礁を設置しました。

◎大浦地区地域水産物供給基盤整備事業（平成 16～18 年度）：土木課  
北防波堤の嵩上げ工事を実施し、完成しました。

◎撫佐漁港関連道整備事業（平成 16～17 年度）：土木課  
漁港へのアクセス及び流通システム整備のため漁港関連道整備を実施し、完成しました。

○撫佐漁港整備事業（平成 18～19 年度）：土木課  
漁村環境の改善並びに漁港機能の充実を図るため、護岸及び防波堤の整備を進めました。

○漁場環境保全創造事業（平成 16～19 年度）：農林水産課  
漁業環境の悪化や水産資源の枯渇による漁獲高の減少対策として、掃海事業を実施し、漁業機能の回復に努めました。

#### **(8) 地場産品・地場農産物のブランド化の推進**

○伝統的工芸品産業振興事業（平成 17～19 年度）：商工観光課  
大谷焼陶業協会とともに振興計画を推進し、県外での展示会を実施するなど振興を図りました。

○ブランド産地育成事業（平成 16～19 年度）：農林水産課  
本市の農水産物のブランド化の推進と定着及びより一層の浸透を図りました。

## 6 未来を拓くひとと文化を育てるプロジェクト

一人ひとりの才能、個性を伸ばし、創造性に富む子どもの育成をめざし、優しさと思いやり、たくましさ、郷土への愛着心をはぐくむ地域に開かれた学校教育や市民のだれもが生きがいのある人生を送れる生涯学習の充実を図るとともに、市民の主体的活動による国際・国内交流を促進し、次代を担う人づくり、まちづくりを推進。

### (1) 総合的な教育基本計画の策定と推進

◎教育振興計画策定事業（平成 16～19 年度）：教育改革推進室（旧教育振興室）

本市の教育を見直し、新しい時代にふさわしい教育のあり方を構築するため、鳴門市教育振興計画を策定しました。

【平成 18 年度基本計画策定、平成 19 年度教育振興計画策定】

### (2) 学校施設・設備の整備促進

◎教育用コンピューター整備事業（中学校）（平成 16～19 年度）：教育研究所

新整備方針に示されている基準を満たす教育用コンピューターの整備を図りました。

○幼稚園、小・中学校施設耐震化推進事業（平成 16～19 年度）：教育総務課

幼稚園、小・中学校施設の耐震化優先度調査を実施しました。

【優先度調査は、小・中学校施設：平成 18 年度完了 幼稚園園舎：平成 19 年度完了】

○学校防犯施設整備事業（平成 16～19 年度）：教育総務課

緊急通報装置や防犯設備等学校（園）防犯施設の整備を図りました。

### (3) 二学期制の導入

◎全市立幼稚園・小中学校への二学期制の導入（平成 16～17 年度）：学校教育課

平成 17 年度に全市立幼稚園・小中学校へ二学期制の導入を行いました。

### (4) 生涯学習・生涯スポーツの推進

○各種学級（女性・成人・高齢者学級）開設事業（平成 16～19 年度）：生涯学習課

学習内容の充実や学習方法の改善を図るとともに、自主的かつ主体的な活動を促進しました。

○公民館活用推進事業（平成 16～19 年度）：生涯学習課

地域のニーズ・実情に添いながら、これまで以上に地域との協働による公民館運営を進め、弾力的で独自性を生かした活動を実施しました。

○NPO 法人との協働による図書館運営事業（平成 16～19 年度）：図書館

図書館業務の一部委託等、NPO 法人との協働による図書館運営を充実させ、開館時間延長など利用者へのサービス向上を図りました。

◎図書館資料提供サービス事業（平成 16～18 年度）：図書館

市内小中学校とのネットワーク活用をさらに図るとともに、インターネットや携帯電話で蔵書検索や予約が可能となる新図書館システムを導入しました。

【新図書館システムは、平成 19 年 2 月に導入完了】

○総合型地域スポーツクラブ設立促進事業（平成 17～19 年度）：体育振興室

誰もが気軽に参加できる住民主体の総合型地域スポーツクラブの育成を促進しました。

【平成 19 年 4 月に鳴門市総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会を発足】

#### **(5) 国際・国内交流の推進**

- 国際・国内交流推進事業（平成 16～19 年度）：文化交流推進課  
鳴門市民交流推進協議会の設立など、市民主体の国際国内交流を推進しました。  
【平成 19 年 3 月に鳴門市民交流推進協議会の設立】

- ドイツ館活性化事業（平成 16～19 年度）：文化交流推進課  
ニーダーザクセン州の展示の充実やドイチェスフェストなどを開催しました。

#### **(6) 国際交流記念事業の実施**

- ◎国際交流記念事業（平成 16～17 年度）：文化交流推進課・秘書広報課  
平成 16 年のリュネブルク市姉妹都市盟約締結 30 周年記念事業、平成 17 年の日本におけるドイツ年協賛事業を実施しました。

#### **(7) 文化・芸術活動の推進**

- 文化会館活性化事業（平成 16～19 年度）：文化会館  
第九演奏会を開催するとともに、文化会館の多面的利用を推進しました。

- 文化振興事業（平成 16～19 年度）：文化交流推進課  
鳴門市芸術祭の開催など、市民が文化・芸術に親しむことのできる機会の拡充を図るとともに市民が主体的に参加する個性的な地域文化の創造を促進しました。  
【平成 18 年 12 月 鳴門市文化のまちづくり条例を制定、平成 19 年度 鳴門市文化のまちづくり基本計画を策定】

- ◎賀川豊彦記念館活性化事業（平成 16～18 年度）：文化交流推進課  
平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、賀川豊彦記念・鳴門友愛会による管理運営が開始され、民間活力を活かした記念館の活性化に取り組みました。

- ◎第 28 回全国高等学校総合文化祭の開催（平成 16 年度）：教育総務課  
本市では、「演劇」「吹奏楽」「小倉百人一首かるた」が開催されました。

- ◎第 28 回日本文化デザイン会議'06 とくしまの開催（平成 18 年度）：文化交流推進課（旧国民文化祭推進室）  
本市では、大塚国際美術館：美術館ページェント、陶板ワークショップを開催、ドイツ館では、同時開催イベントとして、講演会・茶会を開催しました。

- ◎第 22 回国民文化祭とくしま 2007 の開催（平成 17～19 年度）：文化交流推進課（旧国民文化祭推進室）  
本市では、「大茶会」「第九フェスティバル」「洋舞フェスティバル」を開催しました。

#### **(8) 大学連携の推進**

- 地域文化財教育活用プロジェクト（平成 16～19 年度）：子どもいきいき課  
鳴門教育大学と大塚国際美術館との連携による地域の文化施設を活かした、子どもに豊かな文化体験学習の機会を提供しました。  
【平成 19 年度は、4 回実施 参加者 延べ 185 人】

- インターンシップ事業（平成 16～19 年度）：学校教育課  
鳴門教育大学と連携により、教員希望者に研修の機会を提供しました。

## 7 なるとe-プラン・情報化推進プロジェクト

鳴門市情報化計画（第2次なるとe-プラン）に基づき、市民生活のさまざまな分野にITを活用し、行政情報化や地域情報化、広域情報化に積極的に取り組み、市民が等しく、いつでも、どこでも行政サービスを楽しむ電子自治体の実現を推進。

### (1) 行政情報化の推進

◎インターネット上での例規公開（平成16年度）：総務課

鳴門市例規集を市公式ホームページ上で公開を開始しました。

◎財務会計システム整備事業（平成16年度）：財政課

財務会計システムの更新により、財務事務処理をより正確で効率的なものとししました。

◎公有財産管理システム構築事業（平成16～18年度）：契約管財課

法定外公共物管理システムをベースに構築された公有財産管理システムを活用した市有財産の管理に努めました。

○電子申請等共同受付システム構築事業（平成16～19年度）：総務課

市民に対する行政サービスの向上と行政事務の効率化・高度化のため、オンラインで申請・届出の手続きが可能となる電子申請・届出システムの開発と運用を実施しました。

○電子自治体情報化戦略推進事業（平成19年度）：情報化推進室

「電子自治体情報化戦略プロジェクト」を結成して、情報資産管理台帳システムを開発し、試験的運用を開始しました。

### (2) 地域情報化の推進

○CATV災害情報提供システム推進事業（平成16～19年度）：秘書広報課

災害時、CATV災害情報提供システムにより、市民に文字や音声、映像等による災害情報を提供しました。

### (3) 広域情報化の推進

○広域連携調査研究事業（平成16～19年度）：企画調整課

市民サービスの向上や効率性の観点から調査研究を実施しました。

### (4) 情報通信基盤の整備

◎庁内LAN・情報機器整備事業（平成16～18年度）：情報化推進室

庁内LANの充実、職員一人1台のパソコンの整備は、ほぼ達成しました。

## 8 いのちと財産を守る危機管理プロジェクト

東南海・南海地震をはじめとする大規模地震、台風などの自然災害や火災、事件・事故などに備えるため、危機管理・防災意識の醸成、危機管理体制などの充実強化を図るとともに、いのちと財産を守る防災対策の推進や自主防災組織、災害ボランティアの育成、救急救助体制の整備を図るなど、安全で安心なまちづくりを推進。

### (1) 危機管理・防災意識の醸成と市民防災活動の推進

○地震等災害対策普及啓発事業（平成 16～19 年度）：防災安全課  
防災講演会など地震等災害に関する普及啓発活動を実施しました。

○自主防災組織結成・活動促進事業（平成 16～19 年度）：防災安全課・警防課  
市民の危機意識の向上を図りながら、自主防災組織の結成促進や結成後の活動の支援、防災訓練などを実施しました。

### (2) 危機管理・防災体制の強化と充実

◎地域防災対策徳島大学連携事業（平成 17～19 年度）：防災安全課  
徳島大学との共同研究により鳴門市地域防災計画を見直し、実践的な防災対策を推進するとともに、津波及び洪水ハザードマップの原案を作成しました。

◎鳴門市国民保護計画策定事業（平成 18 年度）：防災安全課  
住民の避難、安否情報や救援等の具体的な方法を盛り込んだ「鳴門市国民保護計画」を策定しました。

○災害緊急整備事業（5 ヵ年）（平成 17～19 年度）：防災安全課・その他関係課  
東南海・南海地震や台風などによる風水害に備え、各支部へ備蓄食糧等を配布するなど避難施設などの環境整備を進めました。

○危機管理・防災マニュアル整備事業（平成 16～19 年度）：防災安全課  
「鳴門市危機管理指針」に基づき危機管理・防災マニュアルの整備を推進しました。

### (3) 情報伝達体制の充実

○消防分団情報伝達整備事業（平成 16・19 年度）：消防総務課  
消防分団詰所にCATVを設置し、情報伝達の円滑化を図りました。

○CATV災害情報提供システム推進事業（平成 16～19 年度）（再掲）：秘書広報課  
災害時、CATV災害情報提供システムにより、市民に文字や音声、映像等による災害情報を提供しました。

### (4) 災害広域応援体制の整備拡充

○広域応援体制整備・強化事業（平成 16～19 年度）：警防課  
広域応援協定に基づく防災訓練に参加し、災害発生に備えた相互応援体制を強化しました。

### (5) 公共施設等の耐震化促進

◎鳴門市耐震改修促進計画策定事業（平成 19 年度）：都市住宅課  
耐震改修促進法の改正に伴い、本市の耐震改修促進計画を策定しました。



◎消防団拠点施設整備事業（平成 18 年度）：消防総務課

狭小で老朽化している小森分団詰所を耐震性を有する新たな詰所として新築移転しました。

○公共施設等耐震化事業（平成 16～19 年度）：防災安全課・その他関係課

東南海・南海地震に備え、緊急に整備すべき施設から年次的、計画的に耐震化に向けて取り組みました。

【本庁舎、共済会館、消防庁舎：平成 16 年度耐震診断実施】

【老人福祉センター・勤労青少年ホーム：平成 17 年度耐震診断実施】

【水道、浄水場管理棟：平成 16 年度耐震診断実施、平成 19 年度耐震補強実施設計着手】

【水道、木津ポンプ場：平成 18 年度耐震診断実施】

【競艇場施設：平成 16～17 年度耐震予備診断実施】

○幼稚園、小・中学校施設耐震化推進事業（平成 16～19 年度）（再掲）：教育総務課

幼稚園、小・中学校施設の耐震化優先度調査を実施しました。

【優先度調査は、小・中学校施設：平成 18 年度完了 幼稚園園舎：平成 19 年度完了】

○道路橋梁耐震化事業（平成 16～19 年度）：土木課

広域避難場所及び避難場所への避難路に架かる 10 橋の耐震補強に向けて取り組みました。

【平成 16 年度 耐震点検、平成 17 年度 城見橋耐震設計・補強工事 木津神橋耐震設計  
平成 18 年度 大代谷橋耐震設計・補強工事 平成 19 年度 7 橋耐震診断実施】

○木造住宅耐震診断支援事業（平成 16～19 年度）：都市住宅課

昭和 56 年以前に建築された、新耐震基準を満たさない木造住宅について、耐震診断希望者に対して支援を行いました。

【平成 16～19 年度 耐震診断実施戸数 370 戸】

○木造住宅耐震改修支援事業（平成 18～19 年度）：都市住宅課

耐震改修の必要性がある木造住宅について、耐震改修希望者に対して補助を行い、生命と財産を守るとともに、倒壊による火災の発生防止や避難路を確保するため、支援を行いました。

【平成 18～19 年度 耐震改修支援戸数 15 戸】

## (6)防災対策の推進

◎ため池施設緊急調査事業（平成 16 年度）：耕地課

市内の老朽化したため池について、防災の観点から調査・点検を実施しました。

○排水機場樋門整備事業（平成 16～19 年度）：土木課

老朽化した排水機場のポンプ・発電機などについて、計画的に更新等を行いました。

○室漁港海岸整備事業（平成 18～19 年度）：土木課

老朽化した既存護岸基礎の補修及び補強工事を進めました。

○急傾斜地崩壊対策事業（平成 16～19 年度）：土木課

土砂災害が発生するおそれのある危険な箇所について、緊急性の高いものから対策工事を順次実施しました。

### **(7)救急・救命救助高度化の推進**

◎消防緊急車両整備事業（平成 17 年度）：警防課

高度な救急救助活動を行うため、救助工作車と救助用資機材を更新しました。

○救急救命士養成事業（平成 16～19 年度）：警防課

救急患者の救命率の向上と救急医療の高度化を推進するため、救急救命士を計画的に養成しました。

【平成 16～19 年度に養成した救急救命士 4 人 平成 19 年度末救急救命士 14 人】

## **9 時代を切り拓く行財政改革推進プロジェクト**

情報公開や情報提供を積極的に行い、市民との情報の共有化を図り、市民と協創したまちづくりの実現に向け、市民参画による開かれた行政を推進していくとともに、広域行政や広域的連携を視野に入れて、簡素で効率的な市民に理解される行財政運営システムの構築を推進。

### **(1)市民参画による行政の推進**

◎パブリックコメント制度の導入（平成 17 年度）：企画調整課（旧：企画情報課）

計画の策定段階から市民の意見を取り入れるパブリックコメント制度を導入しました。

【平成 17～19 年度にパブリックコメント制度による意見募集した案件累計 13 件】

○情報公開・個人情報保護事務（平成 16～19 年度）：総務課

ファイリングシステムを活用し、守るべき情報は守り、市政に関する情報は積極的に公表し、行政の説明責任を果たして、公正の確保と透明性の向上を図りました。

○「広報なると」発行事業（平成 16～19 年度）：秘書広報課

市民に必要な情報や市民の活動を多く掲載するとともに、レイアウトを工夫するなど、一層親しみのある読みやすい紙面づくりを行いました。

○行政評価推進事業（H17～19 年度）：企画調整課

総合計画の推進を図るためのツールとして、各事業の再点検を行い、限りある財源の中で効果的・効率的な行政運営をするため、事務事業評価を行い、公表しました。

【平成 17 年度：試行的に 36 事務事業、平成 18 年度：104 事務事業、平成 19 年度：123 事務事業の評価を実施】

### **(2)広域行政の推進と市町村合併の研究**

○広域連携調査研究事業（平成 16～19 年度）（再掲）：企画調整課

市民サービスの向上や効率性の観点から調査研究を実施しました。

### **(3)財政の健全化**

○財政健全化計画推進事業（平成 16～19 年度）：財政課

財政健全化計画に基づき、市の行財政運営の将来像を展望し計画を推進しました。

【平成 18 年 6 月に財政健全化計画改訂版策定、平成 17、18 年度決算における普通会計のバランスシートや行政コスト計算書等を作成し公表】

#### (4)行財政運営システムの構築

○行政改革後期実施計画（平成 16 年度）・集中改革プラン推進事業（平成 17～19 年度）

：総務課

行政改革後期実施計画及び集中改革プランの着実な推進により、財政健全化を図るとともに、市民サービスの向上と簡素で効率的な行財政システムの確立を進めました。

主な取り組み

【平成 17 年 4 月～ 老人ホームの民間移管

平成 18 年 4 月～ 2 公立保育所の民間移管

ドイツ館他 5 施設の指定管理者制度の導入

平成 19 年 4 月～ 2 公立保育所の民間移管

勤労青少年ホーム他 2 施設の指定管理者制度の導入

し尿収集業務を全面的に民間許可業者に移管

職員数の削減 平成 17 年 4 月の職員数 916 人

平成 19 年 4 月の職員数 841 人 △75 人】

#### (5)分権を担う人材の育成

○職員人材育成研修事業（平成 16～19 年度）：人事課

「鳴門市人材育成基本方針（第 2 次）」に基づき、地方分権時代にふさわしい職員の資質、能力の向上を図るため、計画的な各種研修事業を推進しました。